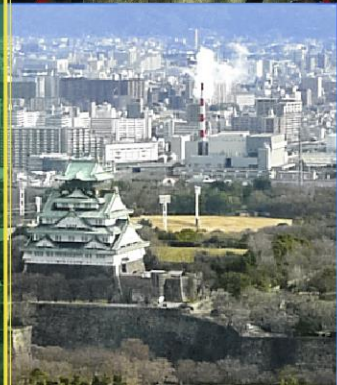


経済産業省
研究開発税制等の在り方に関する研究会

大阪大学の 産学官連携の取り組み

大阪大学 共創機構

2025. 5. 26



地域に生き世界に伸びる、Live Locally, Grow Globally

地域に寄り添い世界の「いのち」を守る

社会と共に未来の「暮らし」をデザイン

液体爆発物の検査装置

近赤外光による液体爆発物等検査技術

(2018年)

航空機や
大型イベントでの安全確保



熊平製作所製

日本初 欧州民間航空機関 (ECAC) 認証

2019年度全国発明表彰
(21世紀発明奨励賞/貢献賞)

国産初の抗体医薬品

情報伝達物質IL-6の発見と機能解明

(2005年)

世界のリュウマチ患者
を救う治療薬



アクトテムラ®



2009年クラフォード賞
(スウェーデン王立科学アカデミー)

鉄道向け自動改札システム

定期券を高速で処理する判定理論

(1967年)

通勤ラッシュ時の
改札業務改善



初期の自動改札機が設置された阪急北千里駅

IEEE マイルストーン認証
(米国・電気・電子学会)

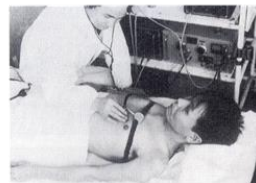


超音波診断装置 (血流計測)

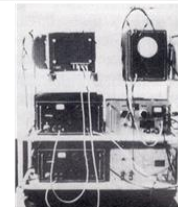
ドプラ効果を利用した超音波診断法

(1950年代)

臓器の血流計測
疾患の早期発見を実現



1956年 心臓の弁の動きの計測 (世界初)



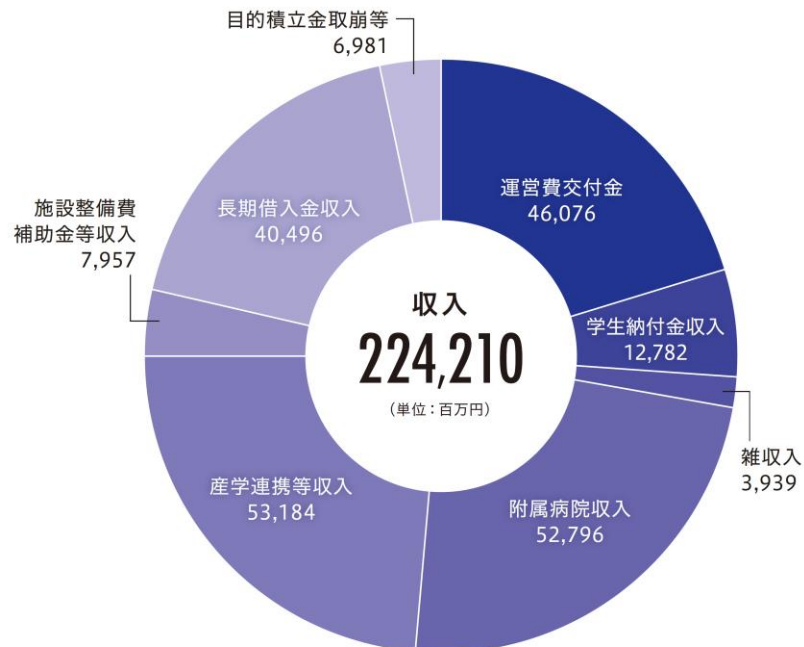
1959年 頸動脈の血流計測 (世界初)

≫ 収入

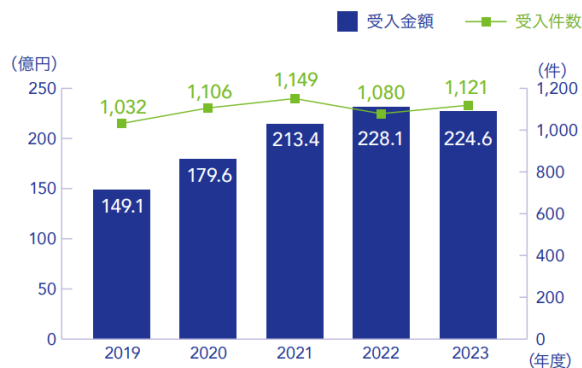
(令和6年度/単位:百万円)

区分	金額
運営費交付金収入	46,076
学生納付金収入	12,782
雑収入	3,939
附属病院収入	52,796
産学連携等収入	53,184
施設整備費補助金等収入	7,957
長期借入金収入	40,496
目的積立金取崩等	6,981
合計	224,210

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある



受託研究受入の推移



※医薬品等の臨床研究などを除く。

共同研究受入の推移



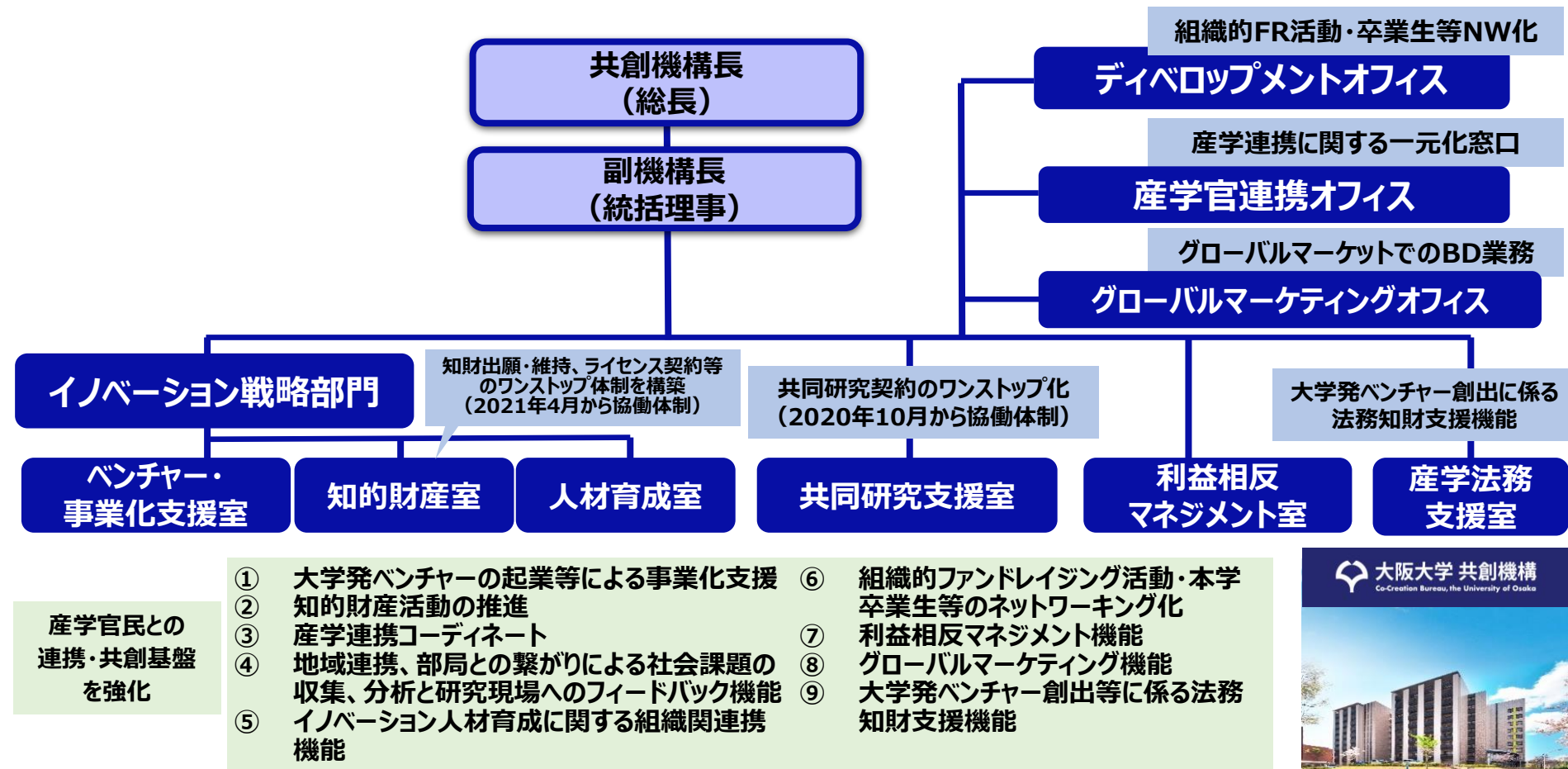
奨学寄附金受入の推移



※備品等を除く。

- 「大阪大学共創機構」は、従来の産学連携活動（知財やVB育成）に軸足を置きつつ、地域連携、ファンドレイジング機能の強化も進めており、社会と大学がその「知と力」を合わせて、新たな価値を共創する活動に取り組んでいる。
- 共創機構の業務の高度化・効率化と人材育成の両輪で組織改革に着手し、2020年10月からは専門職の育成に向けて、**職員の内在化、事務組織との協働体制**に着手している。
- 2025年度からは、**新基金室として共創機構ディベロップメントオフィス**を設置。

※2025年4月時点



2025年4月

大阪大学ディベロップメントオフィスが発足 東京の虎ノ門に新たな活動拠点を設置

大阪大学未来基金は2009年の設立以来、多くの皆さまの温かいご支援により順調に規模を拡大し、本学の教育研究環境を充実する貴重な財源となっています。

いま大阪大学は、世界の諸課題を解決し、「いのち」と「暮らし」を守り、「生きがいを育む社会」を実現するため、新たな一步を踏み出そうとしています。それには研究や人材の育成を支える財務基盤のさらなる充実が必要不可欠です。

そのため、大阪大学はこのたび、新たな組織となる「ディベロップメントオフィス」を発足させるとともに、共感を通じて卒業生やステークホルダーの皆様と大阪大学をつなげるための活動拠点を虎ノ門に立ち上げます。

東京都心から発信する大阪大学の新たな取り組みにご期待ください。

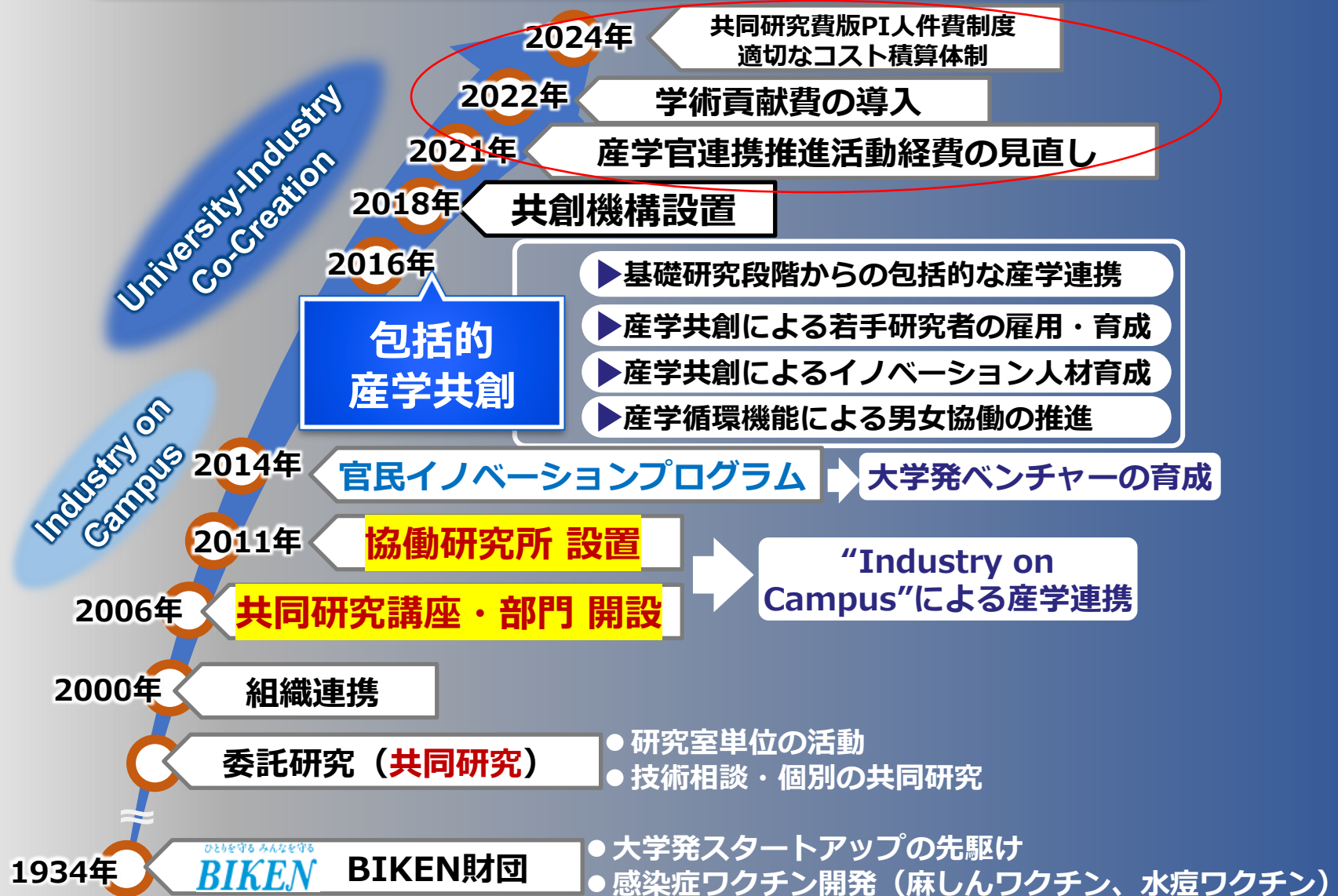
大阪大学ディベロップメントオフィス東京

東京都港区虎ノ門二丁目4番7号 T O R I I E 7階

東京メトロ日比谷線 虎ノ門ヒルズ駅 改札を出て右手のエスカレーターで上がる



「産学共創」による新たな社会的価値の創出 「知」と「人材」と「資金」の好循環の実現



“本気”の共同研究をオン・キャンパスで実現

Industry on Campus

企業関係者が
キャンパスに常駐



大阪大学テクノアライアンス棟

委託研究
(共同研究)

2000年
組織連携

2006年
共同研究講座

2011年
協働研究所

- ▶ キャンパスに社会の卓越した力を導入し、教育・研究力をUP
- ▶ キャンパスの卓越した力を社会に直結

2006年～

共同研究講座

- 2年から10年の設置
- 共同研究に専念
- 出資企業と大学が協議して運営

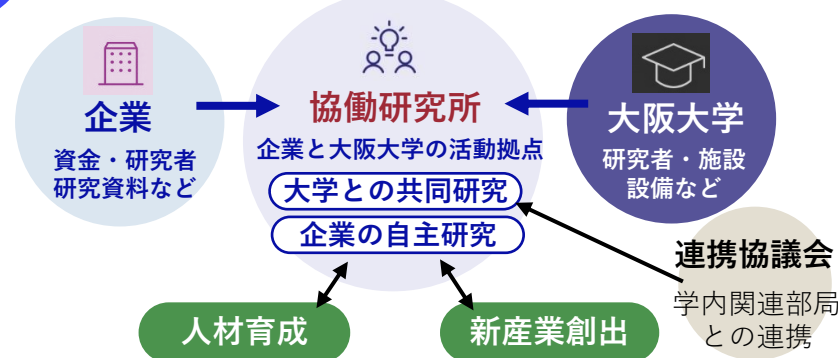
計110件
(2025年4月時点)



2011年～

協働研究所

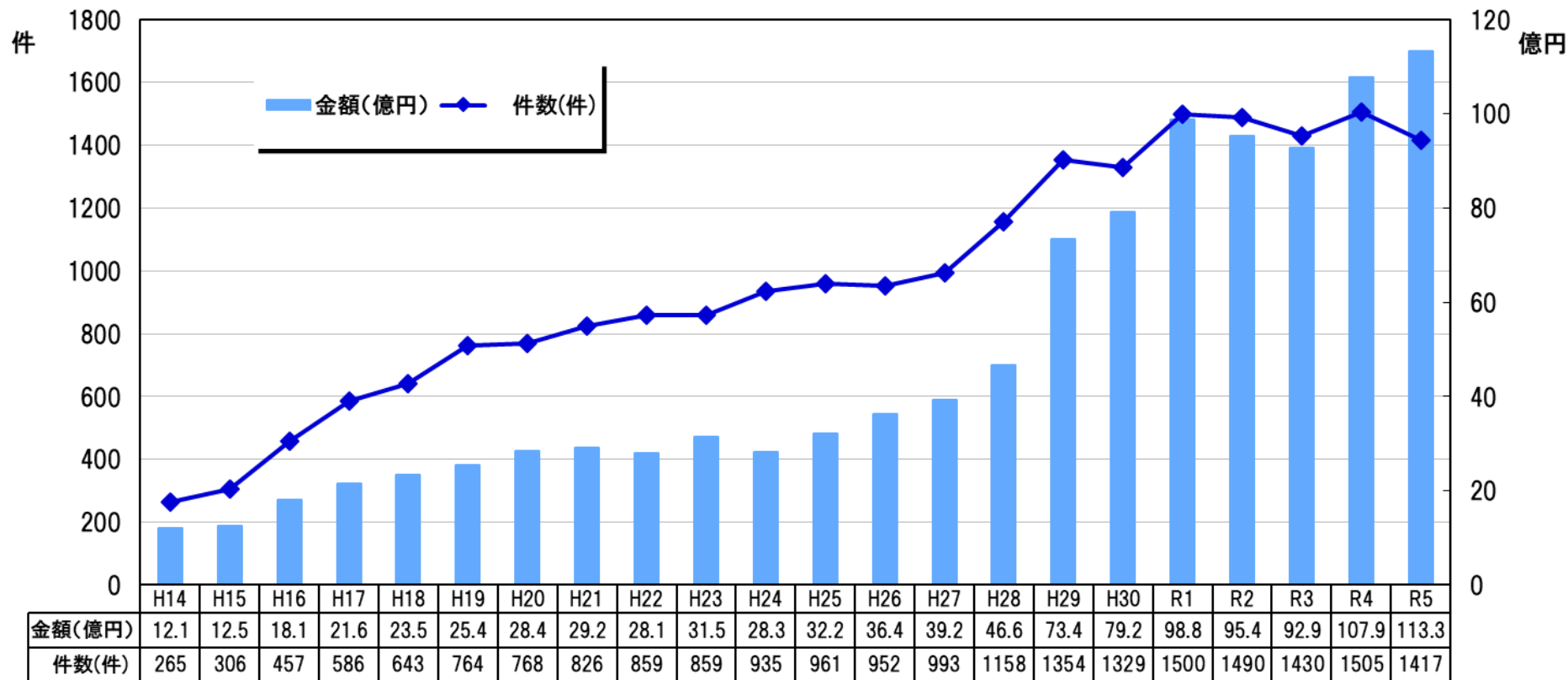
- 3年間以上の設置
- 基礎から実用化まで一貫して行う研究組織
- 企業の自主研究も可能
- 出資企業と大学が多面的な連携



共同研究費（民間企業以外の共同研究を含む）の推移

8

- ▶ 2023年度の共同研究費（民間以外分も含む）は113.3億円、2012年度比約4倍に増加
- ▶ 近年は共同研究1件あたりの単価が向上してきており、本学の知の価値の評価が進展



（文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」より）

- ▶ 産業界との結びつきに関する指標（industry）で世界1位タイを獲得するなど、本学の産業界とのかわりが、高く評価されている

指定国立大学構想において、海外ベンチマーク大学を参考にした取組を推進した結果、世界大学ランキングにおける産学連携関係スコアが大きく上昇

指定国立大学構想 ベンチマーク校	項目	ベンチマーク校 取組	大阪大学の活動状況
スイス連邦工科大学 ローザンヌ校	産学連携	社会との窓口を 一本化した産学 連携機構	◎ 人材育成等も含めた多面的・包括的な組織対組織の連携推進 ◎ 「未来社会共創コンソーシアム」にて社会課題探索段階からの産学共創プロジェクトを企画提案 ◎ UCバークレー発の世界的なスタートアップ・アクセラレーター「Berkeley SKYDECK」と連携 ◎ 大阪大学発スタートアップを創出し、グローバルに競争力を持ったスタートアップへと育成を目指す。
カリフォルニア大学 バークレー校			



THE世界大学ランキング Industry income to academic staff スコア比較（THE DataPointsより）			
大学名	2022年	2024年	伸び
大阪大学	90.2	96.4	+6.2
スイス連邦工科大学 ローザンヌ校	75.0	71.7	-3.3
カリフォルニア大学 バークレー校	84.7	76.8	-7.9

THE世界大学ランキング2024
Industry分野で
世界第1位

THE世界大学ランキングにて
ベンチマーク校の産学共創関係の
スコアが微増または減少する中、
大阪大学は上昇

- ◆ 包括的産学連携で先端的免疫学研究を促進
- ◆ 基礎研究から応用研究まで、シームレスな連携を実現

基礎研究

産学共創（応用研究までのシームレスな連携）

応用研究



文部科学省
競争的外部資金

大阪大学

組織対組織の契約

10年間 管理運営費
100億円の支援

中外製薬

潤沢な研究資金



研究成果の開示

第一閲覧権

個別共同研究 企業A

個別共同研究 企業B

個別共同研究 中外製薬

個別共同研究 中外製薬



Roche ロシュ グループ

ダイキン工業との包括連携

- 協働研究所による高い研究実績と信頼がベース
- 企業トップが、本学の「共創」(共に社会課題を発掘・解決)に共感
- 社会のニーズに基づく研究課題を発掘し、新たな社会的価値の創出へ

①共同研究・委受託研究

②先導研究プログラム

③学生研究員プログラム

④デジタル人材養成プログラム

⑤ダイキン協働研究所

⑥女性研究者循環型育成クラスター

※⑤、⑥はこれまでの連携の継続



大阪大学とダイキン工業との情報科学分野を中心とした包括連携



ダイキン工業

テクノロジー・イノベーションセンター
(大阪大学サテライトオフィス)



企業から

▶ 資金 総額 56億円

▶ 技術者 173名(2022年5月時点)

連携期間

2017年7月～2027年6月(10年間)



テクノアライアンス棟 (ダイキン協働研究所)

- ◆ 日本財団より10年230億円規模の助成を受け、2021年より「日本財団・大阪大学 感染症対策プロジェクト」を開始
- ◆ 将来の脅威に備え、人々のいのちを守り、社会・経済活動維持への貢献を目指し、研究成果の社会実装を推進

- ✓ 人文学・社会科学（行動経済学、社会心理学）を含む関連部局が総力を結集（2023年4月現在160名体制）し、分野横断での基礎研究推進、社会への情報発信や政策提言を実行
- ✓ 部局横断型の「感染症学・免疫学」学位プログラムを設立し、世界の感染症学・免疫学研究を先導する次世代リーダーを育成（2024年度10月より学生募集を開始）



大阪大学・日本財団
感染症センターを
吹田キャンパスに
2025年2月竣工



大阪大学・日本財団 感染症センター
イメージ・グラフィックス

- 基本デザイン・デザイン監修：安藤雄雄建築研究所
- 基本計画：大阪大学 明豊ファシリティワークス株式会社
- 設計・施工：大成建設・日建設計特定建設工事共同企業体（デザインビルド）

量子情報・量子生命研究センター（QIQB）



量子情報科学と諸科学の融合による量子フロンティアの開拓

量子技術イノベーションと社会実装の推進、シンクタンク

量子の卓越研究者の存在 **76** 名所属 と量子人材の育成

FWCI	Top 1%	Top 10%	特許出願数(*)
1.15	1.3%	16.6%	世界5位/国内1位

(*)量子コンピュータ分野
大学ランキング



**国産量子コンピュータ
3号機稼働**
(クラウドサービス開始)
2023/12/22



第53回 日本産業技術大賞
(内閣総理大臣賞 最高位)
2024/4/3

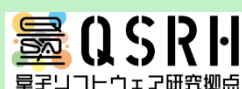
大阪大学の
量子研究出口戦略に賛同

人材育成

政策提言

企業等

40 機関
2025.3現在



量子ソフトウェア勉強会

国内外約30の大学から毎年150名程度の学生が参加



量子分野の博士学生支援

フェローシップで40名程度、独自支援(QMeGa)では
研究費と併せて400万円を数名に支援



- ◆ 本学との共同研究から生まれた新たなリカレント・リスキリングのロールモデルとして注目

島津製作所との連携において、2021年度からのリカレント・リスキリング教育に加えて、

2023年度から新たな博士課程学生支援制度を確立

- ◆ 島津製作所との連携推進協定に基づき、本学修士課程修了後は同社社員となったうえで引き続き本学博士課程で共同研究に従事して博士号取得ができる取組を推進
- ◆ 復社後に研究成果の社会実装のリーダーとなる人材や世界で活躍できる人材を育成



大阪大学・島津製作所 連携協定 共同記者会見
2023年4月

2021年度～ REACHラボプロジェクト リカレント・リスキリング教育

- 島津製作所で在職中の若手研究者を博士後期課程の学生として派遣し、博士号を取得

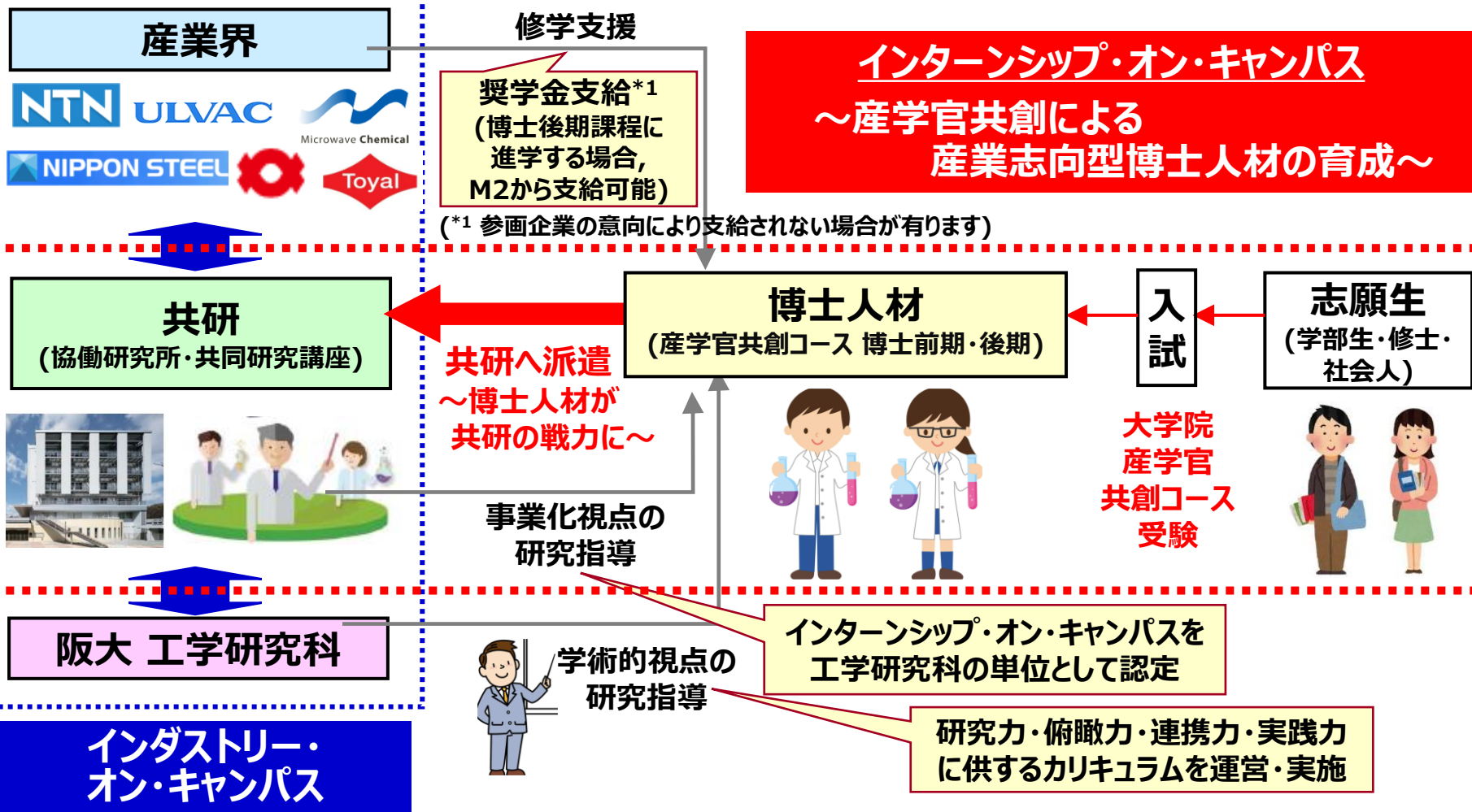


2023年度～ REACHプロジェクト 新たな博士課程学生支援

- 学生が修士修了時点で島津製作所に就職し、引き続き博士後期課程学生として、博士号取得を目指す。
- 学位取得後の就職先を確保しつつ、博士課程在学中の経済的支援を獲得



- 工学研究科の全専攻に「**産学官共創コース**」を設置(2020年4月新設)。
- 共同研究講座/協働研究所等(「**共研**」と略記)に熱意を抱く優秀な学生を**院試**で**選抜**。
- 共研での研究活動を「**インターンシップ・オン・キャンパス**」として単位認定。博士人材が共研の戦力に。
- 大学教員による「**学術的視点**」の研究指導、産業界教員による「**事業化視点**」の研究指導を学内で実施。



出資金166億円

OUVC(大阪大学ベンチャーキャピタル(株))の設立

大阪大学の有する研究成果をグローバルな視点で社会価値を創出する
本学100%出資子会社

有限責任組合委員(LP)



大阪大学
THE UNIVERSITY OF OSAKA

1号ファンド:100億円
2号ファンド:65.3億円

②出資

⑨分配



金融機関等

1号ファンド: 8社・25億円
2号ファンド:14社・41億円

⑥情報提供

OUVC 1号ファンド

- 2015年7月31日設立
- 総額125億1,000万円
- 運用期間: 15年

OUVC 2号ファンド)

- 2021年1月1日設立
- 総額106億5,000万円
- 運用期間: 12年 (3年延長可)

②出資

①組成

無限責任組合委員 (GP)



大阪大学100%子会社

⑧投資資金回収

ベンチャー企業

④投資

大阪大学(※)の研究成果を
事業化したベンチャー企業
大阪大学(※)と企業との共同研究
から生まれたベンチャー企業

(※)
2号ファンドの出資は他の国立大学発ベンチャーを含む

⑦Value up



株式公開

M&A



投資実績

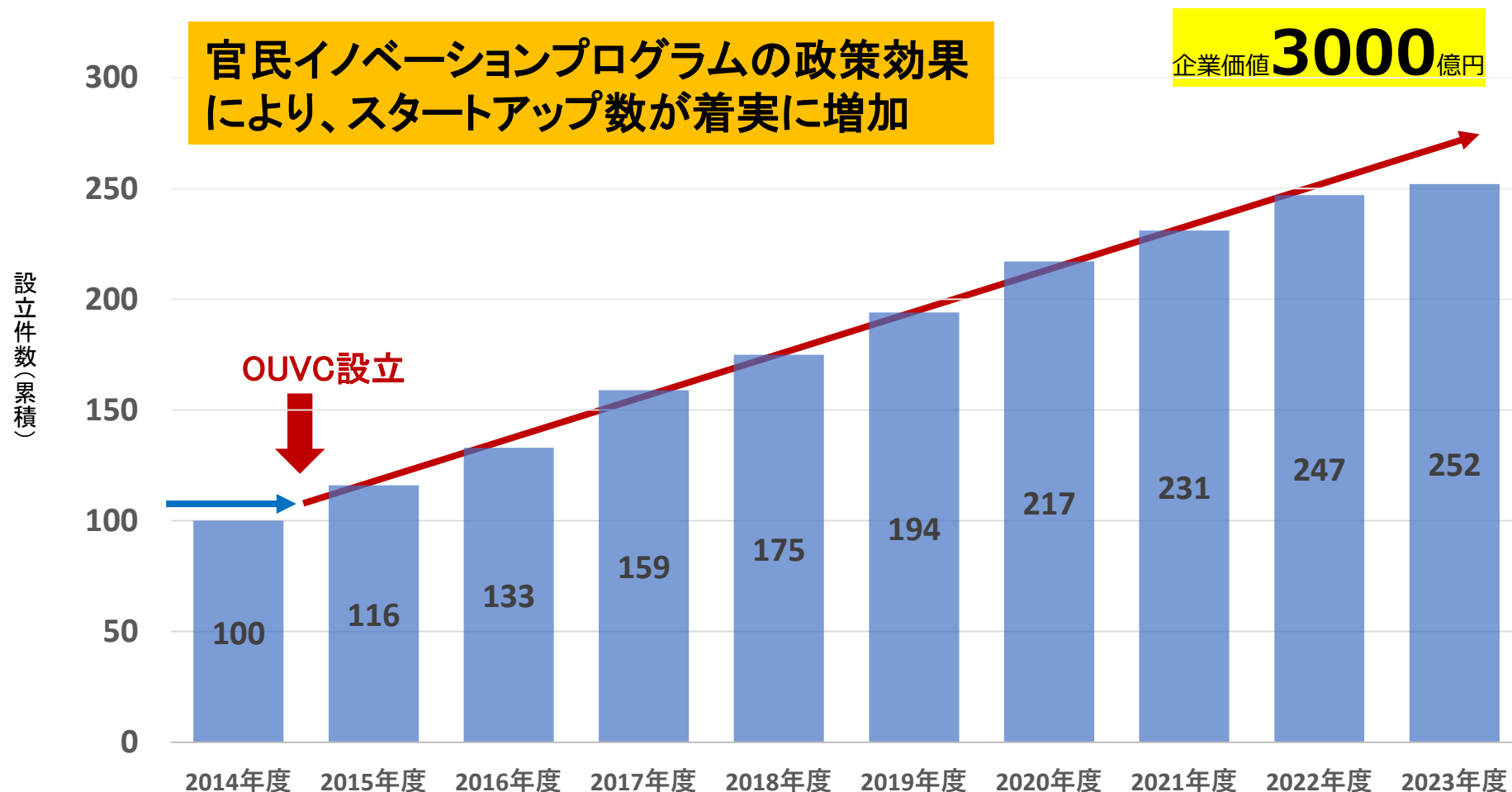
(2025年3月末時点)

OUVC1号ファンド: 37社に対し総額94.5億円

OUVC2号ファンド: 23社に対し総額35.4億円

（2023年度調査時点，未上場企業含む）

（社）



阪大発スタートアップとの共同研究講座設置も推進！
※ EX-fusion、ステムリム、マイクロ波化学・・・

（設立年度）

※以下は大学支援フォーラムPEAKSアンケート（令和4年10月実施）への本学回答から抜粋

問. 研究開発税制（OI型）に係る課題や、どのように制度改善がなされればより活用が進むか。

- ◆ 研究開発費予算について、大学からは企業サイドでどのような意思決定がされているかはブラックボックスであり、企業にとってどの程度インセンティブになっているかが見えにくい。
- ◆ 企業内でも以下1～3のとおり複数のプレーヤーが関与しており、それぞれで意識の差があるのではないかと。
 1. 経営陣⇒研究開発予算を決める立場にあるため、本税制のことも意識していると思われる。（インセンティブになっていると思われる）
 2. 経理部門⇒予算を決める立場でも研究を行う立場でもないため、制度適用の要望があれば粛々と手続きを行うのみではないか。
 3. 研究担当者⇒実際に大学側と接触する人物であるが、決められた枠の予算の中で、どのような内容の研究をどの教員と行うかということが最も重要な判断材料であるため、税制のことは副次的に意識する程度かと思われる。
- ◆ さらなる活用を進めるためには上記1の経営陣にアピールすることが重要。経済団体の会合等で、国のしかるべき立場の方が積極的に説明し、理解を促進すべきではないか。
- ◆ また、以下のような大胆な政策も必要ではないか。
 - ・ OI型の控除割合の上限撤廃
 - ・ OI型と一般型を統一し、控除率はOI型に合わせる
- ◆ 大学の事務的な手続きの側面からは、事務負担の軽減に向けて、例えば「契約又は協定に記載すべき事項」の簡素化又は廃止、「額の確認」のための必要書類の簡素化等の改善をお願いしたい。